



# 生成AI・AIエージェント時代における特許事務所・弁理士の役割

## エグゼクティブサマリー

企業の知財部における生成AI・AIエージェントの活用が急速に進み、特許事務所への外部委託業務の構造が大きく変わりつつある。定型的な作業・初期ドラフト作成は企業内AIで完結するようになる一方、特許事務所・弁理士には「AIが到達できないトップクオリティ」「責任を伴う戦略的意思決定」「高度な専門性を掛け合わせたコンサルティング」が一層強く求められる時代に入っている。仕事が「なくなる」のではなく、**役割の質的転換**が起きており、AIを使いこなせる弁理士とそうでない弁理士との間には決定的な差が生まれつつある。

## 1. 企業知財部におけるAI活用の現状

### 1.1 プロンプトドリブン改革の先行事例：島津製作所

島津製作所の知的財産部は、2023年からベテラン知財部員の「暗黙知」を言語化・構造化した詳細プロンプトによる業務自動化を推進してきた。その成果は具体的であり、以下の実績が報告されている：<sup>[1][2]</sup>

- **年間コスト削減**：1億2,000万円以上（当初目標8,000万円を大幅超過。主に外部委託費用の圧縮）
- **知財部員の工数**：業務により最大50%削減
- **事業部（研究開発者）の関連工数**：約90%削減（特にFTO調査関連）
- **外国OA対応のアナリシス時間**：数か月→AIで数分に短縮

この成果は「AIの限界ではなく、指示を出す人間のプロンプトが曖昧なため」という信念のもと、プロンプトの極限まで細かい最適化を進めた結果である。現在では「人だけが対応する特許の仕事がな

くなった」と断言されるレベルに達しており、権利化・FTO・発明届出処理はほぼAI主導（AI Main）に移行している。〔1〕

## 1.2 Genzo AIの設立と外部展開

島津製作所は2026年4月1日、自社開発の知財業務自動化プラットフォームを外部提供する子会社「Genzo AI」をIP Agentと共同設立した。Genzo AIは翻訳・中間処理・先行文献調査・FTO・契約書レビュー・明細書作成を一気通貫でSaaS形式（年間100万円～1,500万円）で提供し、2030年度に320社導入・売上高15億円を目指す。社外イベントでの発表に「自社でも導入したい」という反響が殺到したことが外販のきっかけであり、この動きは企業知財部のAI化が島津製作所だけの特例ではないことを示している。〔3〕〔4〕〔5〕〔6〕

## 1.3 NEC・リーガルテックなど他プレイヤーの参入

NECは自社保有4万3,000件の特許実績と独自AI技術を活用し、特許書類の自動作成・先行文献調査の効率化・技術領域の定量評価サービスを開始、2030年までに売上30億円を目指している。リーガルテックは「知財AI™」プロジェクトとして、発明の創出から出願まで一気通貫で支援するMyTokkyo. AiとAI IPGeniusを統合した基盤を発表し、従来数週間～数か月かかっていた知財業務を「数時間～数日」で完了可能にするとしている。〔7〕〔8〕

## 1.4 グローバル動向

米国では企業法務部門のAI活用率が1年間で23%から52%に倍増した。外部弁護士・弁理士事務所のAI活用状況を把握していない法務部門は60%にのぼり、透明性への要求が高まっている。Gartnerは2026年末までに企業アプリケーションの40%にタスク特化型AIエージェントが組み込まれると予測しており、法律・知財領域でもこの変化が加速している。〔9〕

## 2. AIが代替する業務領域と残される業務領域

### 2.1 AIへの代替が進む定型業務

業務領域	AIによる変化
先行文献調査	調査時間60～80%短縮、類似度判定・要約自動生成〔10〕

明細書ドラフト作成	80～90点レベルのドラフトを短時間で生成
外国OA（拒絶理由）対応の初期分析	現地代理人分析（数か月・数十万円）→AI数分〔 <sup>11</sup> 〕
特許翻訳	AI翻訳内製化で翻訳外注費を大幅削減
FTO（他社特許調査）	最大90%の工数削減〔 <sup>1</sup> 〕
期限管理・書類整理	AI-OCR・自動リマインドで自動化〔 <sup>12</sup> 〕

特に外国出願の翻訳内製化が「コスト削減に最も効いた施策」として評価されており、AIではレイアウトが崩れやすい図面調整と各国特有のクレーム構成調整のみを現地代理人に依頼する形に変わっている。

## 2.2 AIに代替できない業務：弁理士の残余価値

### ① 意思決定と責任の担保

AIには業務執行権限がなく、損害賠償などの責任を取ることができない。「他社に警告状を出すか」「他社特許が怖くて新事業に踏み切れない膠着状態を打開するか」といった責任を伴う判断は、AIの出力結果が正しいという確信を専門家が持ち、最終的に人間が行う必要がある。知財の世界には「一度公開した発明は後から修正できない」という不可逆性があり、この不可逆的なリスクを背負い「私が守り抜く」と言い切れるのは生身の弁理士だけである。〔<sup>13</sup>〕

### ② AIが到達できないトップクオリティの提供

AIは「80～90点」の明細書ドラフトを生成できるが、トップレベルには達しない。具体的には以下の弱点が残る：

- **権利範囲の定義の甘さ**：安易に権利範囲を狭めすぎてしまう傾向
- **進歩性の論理づけの無理**：不自然な文献の組み合わせで論理づけをするリスク
- **図面生成の限界**：機械図面などは「変てこな図面」を出力するケースが多い

ベテラン弁理士が長年培った「引用文献のどの箇所をどういう順番で読み、何と比較するか」という暗黙知は、AIが自律的に習得できるものではなく、弁理士が自らのノウハウをAIに落とし込むことで初めて活用できる。

### ③ 人脈・一次情報の獲得

AIはインターネット上の情報しかアクセスできない。「コーディングをした人にしか分からない事情」「機械設計をした人でないと分からない表面処理の状況」など、発明者との直接ヒアリングが必要な一次情報の獲得は弁理士の専権領域として残る。また、業界団体・協議会・知財情報フェアなどを通じた人的ネットワークからのリアルな情報収集も、AIが代替不可能な価値を生む。

#### ④ 高度な戦略的コンサルティング

AIが「1万件の類似文献をリストアップ」しても、経営者にとってはそれが「1万個の不安」に増幅されるだけである。弁理士の本質的な役割は、その中から「事業を死に至らしめる致命的な3件を特定し、残りの9,997件を無視していい」と言い切ることにある。知財戦略を事業戦略と連動させ、経営者がアクセルを踏める状態を作り出すコンサルティング機能は、AIが正解を提示できても「覚悟を決める」ことはできないという非代替性を有する。〔13〕

### 3. 企業知財部と特許事務所の役割分担の変化

従来の関係が「作業の外部委託」であったとすれば、今後は「戦略的協業・知財のパートナー」へと質的に変化する。

業務フェーズ	従来	AI時代
発明抽出・先行調査・発注準備	特許事務所に依頼 or 知財部員が多大な時間	企業内AIが自動化・高速処理
明細書ドラフト	特許事務所が一から作成	企業AIがベース作成→特許事務所がトップクオリティへ引き上げ
外国OA初期分析	現地代理人に依頼（数か月・数十万円）	企業AIが数分で分析→事務所と共有
翻訳	全量を外部委託	企業AIで内製化→図面・クレーム調整のみ外部依頼
知財戦略立案・重要案件	定例的な顧問業務	事業戦略と直結した高度コンサルティングに特化〔10〕

企業側がAIを使って「充実したドラフト」をスピーディに用意したうえで特許事務所に発注する形に変わり、特許事務所はその「ベースをさらに高める」役割を担う。また、企業側が使用しているAIツ

ールやプロンプトを特許事務所にも共有し、同じ出力結果をベースに検討するという新たな連携形態も生まれている。

## 4. 特許事務所・弁理士に求められる変革の方向性

### 4.1 AIを活用した事務所独自の「AI資産」構築

企業以上にAIを使いこなし、弁理士が持つ独自の専門知識・判断ロジックをAIに「プロンプト」として組み込み、事務所独自のAIアシスタントを育て上げることが競争力の源泉になる。具体的には：〔<sup>11</sup>〕

- **暗黙知の言語化・構造化**：ベテラン弁理士の思考プロセスを新入社員でも理解できる平易な言葉に分解し、プロンプトとして形式知化する
- **RAG活用**：過去の案件・ノウハウ・チェックリストをデータベース化し、AIが検索参照して回答精度を安定化させる〔<sup>14</sup>〕
- **プロンプトのバージョン管理**：試行錯誤でブラッシュアップしたプロンプトをGitHub等で管理し、事務所の知的資産として蓄積する

AI導入により、弁理士1人あたりの書類作成時間が平均20%削減され、クライアントへのコンサルティング時間が増加、顧客満足度向上と新規顧客獲得につながった事例も報告されている。〔<sup>12</sup>〕

### 4.2 ビジネスモデルの転換：「時間売り」から「価値売り」へ

弁理士が先行技術の文献を読み・分析し・文章を作成する「時間」に対して料金をいただくという従来のビジネスモデルそのものが、今後根底から揺らぐ可能性がある。「手続きの代行者（プロフェッショナル）」という枠を超え、\*\*経営判断の根拠をゼロから構築する「ビルダー」\*\*へと進化することが求められる。AIが予測を出し、弁理士がその予測を「決断」に変える「判断のラストワンマイル」こそが、専門家の生き残り理由となる。〔<sup>11</sup>〕〔<sup>13</sup>〕

### 4.3 スピード感への適応

企業側がAIにより数時間～数日で下準備を終える時代において、特許事務所もそのスピード感に合わせる事が不可欠になる。「時間をかけて良いものを作る」から「弁理士のノウハウをAIに組み込み、圧倒的なスピードで高品質を提供する」へのシフトが求められる。

#### 4.4 日本弁理士会のガイドライン整備

2025年5月、日本弁理士会は「弁理士業務AI利活用ガイドライン」を策定・公表した。主な内容は：  
〔15〕

- 新規性に関わる機密情報を生成AIに入力する場合は顧客の同意を取得すること〔15〕
- AIが生成した情報の真偽は弁理士自身が確認すること〔15〕
- 生成AIはあくまで補助ツールとして位置づけ、専門的判断・法の見解の提供は弁理士が責任を持って担当すること〔16〕

このガイドラインの遵守を明示することで顧客に安心感を提供でき、弁理士自身も業務効率を向上させコンサルティング業務への貢献が可能になるとされている。〔15〕

#### 5. AIを使える弁理士 vs. AIを使えない弁理士：提供価値の分岐

比較軸	AIを使いこなす弁理士	AIを使えない弁理士
スピード	企業の圧倒的なスピード感に対応	「1か月かかります」では企業のテンポに合わない
依頼案件の重要度	AI単独・社内リソースでは対応できない「重要案件」を担当	定型業務は企業内AIに代替され依頼が減少
クオリティ	AIの上限を超えるトップレベルを提供	「そこそこのもの」水準にとどまり差別化困難
ビジネスモデル	戦略的パートナーとして高付加価値コンサルティング〔10〕	手続き代行者として価格競争に巻き込まれる
組織への適応	企業のAIツール・プロンプトを共有し新連携を構築	従来型の納品フローから脱却できない

弁理士業界では、1人当たりの特許出願件数が2003年の74.5件から2022年には24.7件まで減少し、1人当たり売上も約1,200万円まで低下しているという構造的圧力もある。企業のAI活用進展により特許

事務所の役割がさらに縮小する可能性がある中、AIを極めて高いレベルで使いこなし、独自の圧倒的な専門性と掛け合わせることができる弁理士が、企業にとって不可欠な「戦略的パートナー」として一層高い価値を発揮できる。〔17〕

## 6. 弁理士がAIを使いこなすための5ステップ

1. AIの「できること」と「限界」を理解する：ChatGPT・Gemini・Claudeなど複数モデルの特性を知り、ハルシネーションのリスクを把握したうえで業務別に使い分ける
2. 業務プロセスを分解し、AI適用箇所を見極める：どこに負荷がかかり、どこで付加価値を生み出しているかを洗い出し、「許容ライン」を設計する
3. 専門知識（暗黙知）の徹底的な「言語化」：ベテラン弁理士の思考プロセスを新入社員レベルで理解できる言葉に落とし込み、プロンプトとして形式化する（最も重要かつハードルが高いステップ）
4. 継続的なトライ&エラーと改善を繰り返す：出力がおかしい場合は「自分のプロンプトが曖昧だったのでは」と疑い、改善を積み重ねノウハウを資産化する
5. 「意思決定」のための高度な専門性を磨く：AIより賢い立場で出力を判断し、事業戦略に結びつける戦略的思考と、AIがアクセスできない「人づての情報」を取得し続ける

## 7. 知財AIサービスの競争環境（2025～2026年）

プレイヤー	サービス名・概要	特徴
島津製作所・IP Agent	Genzo AI (SaaS)	実務で磨かれたプロンプト資産、翻訳・中間処理・FTO・明細書作成を網羅〔5〕
NEC	知財AI（特許特化RAG）	4万3,000件の特許実績、2030年売上30億円目標〔8〕
リーガルテック	知財AI™ (MyTokkyo.Ai + AI IP Genius)	発明創出～出願まで一気通貫、R&Dと知財部門の連携解消〔7〕
exaWizards	AI活用知財プロセス改革	特許調査60日→5日、明細書作成3週間→1週間〔18〕
IPTech弁理士法人	生成AI活用（2025年4月導入）	JPAA・経産省ガイドライン準拠の社内ガイドライン策定〔16〕

## 結論

生成AI・AIエージェントの台頭は、特許事務所・弁理士の\*\*「存在の消滅」ではなく「役割の質的転換」\*\*をもたらしている。AIが「80～90点のそこそこのもの」を速く安く作れるようになる時代において、特許事務所が生き残る道は一つである。企業以上にAIを使いこなし、弁理士が長年培った暗黙知をAIに組み込み、AIでは到達できない「クオリティの上限」と「責任を伴う戦略的判断」を圧倒的なスピードで提供すること—これこそが、AI時代の弁理士の本質的価値となる。[13][11]

## References

1. 島津製作所における生成AIプロンプトドリブン知財改革：現状、課題 - 1.2. 驚異的な成果：コストと工数の大幅削減・年間コスト削減：1億2000万円以上 当初目標の8000万円を大幅に超過。・知財部員の工数：業務により最大50%削減
2. 年間8000万円のコストを削減した知財業務自動化AIを外販 - MONOist - そして、島津製作所の現場で磨き上げられた知財ノウハウとIPエージェントの知財営業力を組み合わせ、Genzo AIを設立した。
3. 島津製作所が知財の新会社設立 AIで業務自動化、システム提供 - 島津製作所は25日、知的財産関連業務を生成人工知能（AI）で自動化したシステムを提供する新会社「Genzo AI」を設立すると発表した。知財業務は近年複雑化し、効率改善が課題となっている。少人数で取り...
4. 島津製作所、知財業務をAIで自動化 4月設立の新会社で ... - 島津製作所は、特許調査などを行うIP Agent（東京都新宿区）と共同で、知的財産部が開発した知財関連業務の自動化プラットフォームを提供する子会社「Genzo AI」を4月1日に設立する。特許出願に関...
5. 知財業務自動化SaaS提供の子会社Genzo AIを設立 当社知的 ... - 島津製作所は、4月1日に当社の知的財産部が独自で開発・運用してきた知財関連業務の自動化プラットフォームを提供する株式会社Genzo AI（京都市中京区、以下 Genzo AI）を、株式会社IP Age...

6. 知財力底上げへ 島津製作所が新会社「Genzo AI」設立 業務を自動化、コスト削減 - 島津製作所は25日、生成人工知能（AI）を活用して知的財産関連業務を支援する新会社「Genzo（ゲンゾウ） AI」を設立し、企業や大学、研究機関向けにサービスを提供すると発表した。知財担当者の不足や業...
7. リーガルテック社、「知財AI™」プロジェクト始動、特許業務の未来 ... - 本プロジェクトは、特許検索・分析から明細書作成・戦略立案までを一気通貫で支援することで、知財業務の生産性と創造性を飛躍的に向上させることを目的 ...
8. NECの知財DX参入で変わる!特許業務のAI活用と企業価値向上の新戦略 - 知財コンサルタントが行う分析手法をAIが再現し、「この技術分野は競合が少ない」「将来性のある市場だ」といった客観的な評価を提供します。これにより、 ...
9. 2026 State of AI in Patent Prosecution: Research Report - abigail - Comprehensive research report on AI adoption trends in patent prosecution. Survey data, market analysis...
10. AIで弁理士は本当に不要になるのか? 知的財産業界の未来と ...
11. 島津製作所の知財部における生成AIプロンプトドリブン改革が ... - note - 企業知財部の生成AI活用が特許事務所に与える影響・ 第一に、特許事務所自身がAIを徹底的に使いこなす・ 第二に、サービスの提供価値を「手続きの代行」から ...
12. 【弁理士・特許事務所】AI導入でよくある5つの課題と解決策を徹底 ... - 導入後、弁理士一人あたりの書類作成時間が平均で20%削減され、その分、クライアントへのコンサルティング時間が増加。結果として、顧客満足度向上と新規 ...
13. 「覚悟」は決められない。-2026年、弁理士の生存戦略- | matsupat - 「2026年はエージェント元年になる」最近、AI企業のトップたちが口を揃えて発信しているこの言葉。「ホワイトカラーの仕事の半分が影響を受ける」「エンジニアは消え、“ビルダー（構築者）”に変わる」...
14. 知財実務はAIでどう変わる? AIエージェント時代の士業戦略 - note - 特許事務所の世界も同じ構図になりやすいです。「生成AIで楽になるよね」で止まると、だいたい伸びない。逆に、“仕組み”に落とした組が、じわじわ ...

15. 弁理士会がAIの「利活用ガイドライン」策定 - 読売新聞 - 策定されたガイドラインでは、特許登録に必要な「新規性」に関わるような秘密情報を生成AIに入力する場合は顧客の合意を得ることや、生成された情報の真偽 ...
16. 生成AI導入のお知らせ - IPTech弁理士法人 - IPTech弁理士法人では、2025年4月1日より、「業務品質向上と効率化」を目的として、一部業務において生成AIツールを活用いたします。生成AIツールの ...
17. 弁理士業界の将来と AI の利用
18. 特許調査60日が5日、明細書作成3週間で1週間に。生成AIは「最強の ... - 生成AIの急速な進化により、従来の知財プロセスでは事業スピードに追いつけないという課題に直面する中、AI技術を活用した知財業務の革新に挑戦しています ...